

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アイ・テック

コード番号 9964 URL <http://www.itec-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大畑 榮一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 伏見 好史

TEL 054-337-2001

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	38,131	△39.8	△3,693	—	△3,999	—	△2,477	—
21年3月期第3四半期	63,322	—	4,973	—	4,964	—	2,815	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△206.92	—
21年3月期第3四半期	235.13	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	53,497	21,767	40.6	1,811.98
21年3月期	60,133	24,712	41.0	2,058.37

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 21,695百万円 21年3月期 24,645百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				25.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,800	△34.8	△2,577	—	△3,002	—	△1,740	—	△145.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	12,215,132株	21年3月期	12,215,132株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	241,625株	21年3月期	241,625株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	11,973,507株	21年3月期第3四半期	11,973,599株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に掲載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産や輸出におきましては、持ち直しの動きが見られるようになりましたが、企業収益は依然として厳しく、民間設備投資は大幅な減少となっております。また、政府の景気対策から個人消費には持ち直しの動きがあるものの、雇用情勢は一段と厳しさを増しており、景気は依然として厳しい状況が続いております。海外におきましては、アジアでは中国を中心として景気は回復しているものの、欧米の景気は引き続き深刻な状況にあり、政策効果等から緩やかに持ち直して行くものと見込まれておりますが、本格的な世界経済の回復にはなお時間を要するものと考えられ、景気の低迷は長期化が懸念されております。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鋼材市況は昨年から急速な下落を続けておりましたが、8月には鉄鋼メーカーの値上げ発表からようやく底打ちかと思われたものの、鋼材需要は非常に弱く鋼材市況はその後も低迷を続けております。国内鉄鋼メーカーは減産等により製品出荷量の調整を進めているものの、民間設備投資は大幅に減少していることから、鋼材需要も大幅に減少しており、市況や需要の回復には今しばらく時間を要すると思われま

す。このような環境下にありまして当社グループ（当社及び連結子会社）は、鋼材販売・加工事業においては各地区にて積極的な営業活動を展開しているものの、得意先でありますゼネコンやファブリーケーターの受注量が激減していることから販売量は低迷しており、販売金額につきましても鋼材市況の下落の影響が大きく大幅な減少となりました。また、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、民間設備投資減少の影響はあるものの、大手ゼネコンを中心に着実に受注実績を積み上げており、概ね順調に推移しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましても、鋼材市況の下落と出荷量の減少が大きく影響し38,131百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

収益面におきましては、急速な鋼材市況の下落から、在庫の評価単価を下回る単価での販売を余儀されるケースがあったものの、鋼材市況はようやく下げ止まりの気配を見せ、収益率は最悪期を脱し徐々に回復傾向にあります。しかし、鋼材需要の低迷から市況回復にはほど遠く、出荷量も減少しており収益確保は非常に厳しい状況にあります。また、急速な販売単価の下落から昨年の本決算に続き、当第3四半期連結累計期間においても、棚卸評価損1,788百万円が発生しております。これらの状況を踏まえ、グループ各社におきましては、生産体制の見直しによる製造コスト削減や往復輸送による物流コスト削減等を行うと共に、販売費及び一般管理費につきましても個別に精査をおこない削減に取り組んでおります。これらの結果から当第3四半期連結累計期間の営業損失は3,693百万円（前年同期は営業利益4,973百万円）となり、経常損失は輸入鋼材の決済資金として米ドル/円の通貨オプション契約や為替予約を行い、これらの契約に掛かる時価評価としてデリバティブ評価損361百万円の計上等により3,999百万円（前年同期は経常利益4,964百万円）、四半期純損失は2,477百万円（前年同期は四半期純利益2,815百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、政府による経済対策は打ち出されたものの、個人消費刺激策が中心となっており、土木、建築等の公共関連投資に目立ったものはなく、企業収益の大幅な減少から民間設備投資も急速に減少しており、建築関連需要は極めて低調に推移したことから販売量は前年同期比で約23%の減少となりました。品種別に見ましても、当社主力のH形鋼を始めとし、鋼板やコラム等ほとんどの品種において前年実績を大きく割り込んでおりますが、パイプにつきましても、パイプ構造の大型建築物の材料受注があり増加となりました。販売金額につきましても、鋼材市況の急落から販売量を上回る下落率となりました。以上の結果から、売上高は27,655百万円（前年同期比46.8%減）となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、物件の受注については概ね順調に推移しているものの、売上高につきましても、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用しており、工事進行基準適用による売上高2,298百万円はあったものの、従前からの工事完成基準適用の工事物件については若干物件数が減少したことに加え、目立った大型物件の完成がなく、売上高は10,361百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

③ その他事業

その他事業は、運送業の売上につきましても、当社の鋼材入出荷量の減少からグループ内の輸送量も減少しておりますが、グループ外の鉄骨製品等の輸送を積極的に手掛け大幅な増加となりました。また、倉庫業につきましても、依頼先の企業が限定されており、取扱量の減少から売上高は前年同期を下回りました。以上の結果から売上高は114百万円（前年同期比45.6%増）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当第3四半期連結累計期間末における資産合計は53,497百万円（前連結会計年度末は60,133百万円）となり、6,636百万円減少しました。主な要因は、棚卸資産の減少及び評価損等による商品及び製品の減少2,683百万円、原材料及び貯蔵品の減少3,559百万円及び工事進行基準適用に伴う未成工事支出金の減少897百万円等によるものであります。

#### (負債の部)

当第3四半期連結累計期間末における負債合計は31,729百万円（前連結会計年度末は35,421百万円）となり、3,691百万円減少しました。主な要因は、仕入の減少に伴う買掛金の減少1,523百万円、短期借入金の減少3,398百万円、未払法人税等の減少930百万円、長期繰延税金負債の減少1,009百万円及び鉄骨工事請負に伴う未成工事受入金の増加2,634百万円等によるものであります。

#### (純資産の部)

当第3四半期連結累計期間末における純資産合計は21,767百万円（前連結会計年度末は24,712百万円）となり、2,945百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の減少2,956百万円であります。この結果、当第3四半期連結累計期間末の自己資本比率は40.6%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、当第3四半期連結累計期間末には2,177百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,031百万円（前年同期比402.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失3,988百万円、仕入債務の減少額1,523百万円及び法人税の支払額1,668百万円がありましたが、たな卸資産の減少額7,139百万円及び未成工事受入金の増加額2,634百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は167百万円（前年同期比71.1%減）となりました。これは主に、東京支店の機械装置の支払等による有形固定資産の取得224百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,877百万円（前年同期比は457百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の減少額3,398百万円と配当金の支払額479百万円によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成21年11月10日の第2四半期決算短信にて公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。なお、予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の業況の変化によって異なる結果となる可能性があります。今後修正の必要性が生じた場合には、確定次第速やかに開示いたします。

また、期末配当金につきましては、厳しい状況ではありますが、安定配当を目指し従来予想と変わらず1株当たり25円を予定しております。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は2,298,089千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ93,843千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,232,744	2,242,035
受取手形及び売掛金	13,851,509	14,216,401
商品及び製品	5,453,580	8,137,028
原材料及び貯蔵品	3,244,459	6,803,469
未成工事支出金	7,286,812	8,184,198
繰延税金資産	406,847	257,975
通貨オプション	33,631	—
その他	1,098,607	407,590
貸倒引当金	△121,500	△138,300
流動資産合計	33,486,692	40,110,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,397,939	12,396,889
減価償却累計額	△5,706,474	△5,366,677
建物及び構築物（純額）	6,691,464	7,030,211
機械装置及び運搬具	5,523,903	5,761,100
減価償却累計額	△4,859,813	△4,916,258
機械装置及び運搬具（純額）	664,090	844,842
土地	10,164,941	10,164,941
建設仮勘定	352,012	181,118
その他	359,077	361,436
減価償却累計額	△294,491	△270,239
その他（純額）	64,586	91,197
有形固定資産合計	17,937,095	18,312,310
無形固定資産	53,206	50,643
投資その他の資産		
投資有価証券	560,867	602,578
保険積立金	542,184	538,421
繰延税金資産	434,687	23,761
その他	933,168	948,373
貸倒引当金	△450,579	△452,543
投資その他の資産合計	2,020,328	1,660,591
固定資産合計	20,010,630	20,023,545
資産合計	53,497,322	60,133,944

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,461,734	7,984,879
短期借入金	15,100,457	18,498,705
未払法人税等	29,314	959,833
賞与引当金	17,641	111,700
役員賞与引当金	—	56,400
未成工事受入金	6,186,295	3,552,036
その他	806,848	525,836
流動負債合計	28,602,291	31,689,392
固定負債		
繰延税金負債	476,142	1,485,275
退職給付引当金	1,004,504	977,730
役員退職慰労引当金	521,302	510,994
負ののれん	641,540	717,650
通貨オプション	444,297	—
その他	39,507	40,007
固定負債合計	3,127,294	3,731,658
負債合計	31,729,585	35,421,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	13,805,208	16,761,743
自己株式	△204,239	△204,239
株主資本合計	21,666,776	24,623,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,719	22,590
繰延ヘッジ損益	22,202	—
評価・換算差額等合計	28,922	22,590
少数株主持分	72,039	66,991
純資産合計	21,767,737	24,712,893
負債純資産合計	53,497,322	60,133,944

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	63,322,555	38,131,790
売上原価	53,587,346	38,016,962
売上総利益	9,735,209	114,828
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	900,700	780,220
貸倒引当金繰入額	207,552	—
給料手当及び賞与	1,470,673	1,218,632
賞与引当金繰入額	26,717	10,366
役員賞与引当金繰入額	38,325	—
退職給付費用	58,884	60,733
役員退職慰労引当金繰入額	23,470	17,867
減価償却費	440,852	360,384
その他	1,594,613	1,360,118
販売費及び一般管理費合計	4,761,788	3,808,323
営業利益又は営業損失(△)	4,973,420	△3,693,494
営業外収益		
受取利息	8,635	3,175
受取配当金	10,881	9,731
仕入割引	33,197	17,972
受取賃貸料	15,873	20,952
為替差益	—	3,191
負ののれん償却額	28,712	76,110
その他	57,709	40,259
営業外収益合計	155,010	171,392
営業外費用		
支払利息	152,756	94,898
為替差損	2,398	—
デリバティブ評価損	—	361,659
その他	9,034	20,935
営業外費用合計	164,189	477,494
経常利益又は経常損失(△)	4,964,241	△3,999,596
特別利益		
補助金収入	—	7,268
貸倒引当金戻入額	—	6,752
投資有価証券売却益	—	1,654
特別利益合計	—	15,676
特別損失		
投資有価証券評価損	722	4,137
特別損失合計	722	4,137
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,963,518	△3,988,057



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,222,603	45,841
法人税等調整額	△96,571	△1,561,379
法人税等合計	2,126,031	△1,515,538
少数株主利益	22,189	5,075
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,815,297	△2,477,595

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,963,518	△3,988,057
減価償却費	661,893	556,174
負ののれん償却額	—	△76,110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	76,646	△18,764
賞与引当金の増減額(△は減少)	△109,700	△94,059
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,525	△56,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20,721	26,773
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,869	10,307
受取利息及び受取配当金	△19,516	△12,907
支払利息	152,756	94,898
為替差損益(△は益)	2,371	△3,191
投資有価証券評価損益(△は益)	722	4,137
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,654
有形固定資産売却損益(△は益)	△6,576	1,581
有形固定資産除却損	545	575
保険解約損益(△は益)	12,841	△89
デリバティブ評価損益(△は益)	—	361,659
売上債権の増減額(△は増加)	4,522,401	327,110
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,850,769	7,139,843
その他の流動資産の増減額(△は増加)	61,906	103,012
仕入債務の増減額(△は減少)	217,701	△1,523,145
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,024	236,010
未成工事受入金の増減額(△は減少)	391,403	2,634,259
その他の流動負債の増減額(△は減少)	59,596	58,745
その他	△14,701	321
小計	2,091,950	5,781,033
利息及び配当金の受取額	19,766	12,489
利息の支払額	△149,266	△93,328
法人税等の支払額	△1,160,692	△1,668,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	801,757	4,031,846

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△104,980	△104,980
定期預金の払戻による収入	104,980	104,980
有形固定資産の取得による支出	△201,541	△224,483
有形固定資産の売却による収入	174,421	12,950
投資有価証券の取得による支出	△945	△914
投資有価証券の売却による収入	—	2,074
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△581,456	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	440
長期貸付けによる支出	—	△42,700
長期貸付金の回収による収入	3,180	3,150
保険積立金の積立による支出	△12,774	△12,677
保険積立金の払戻による収入	43,569	9,003
その他	△2,679	86,154
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△578,224</b>	<b>△167,001</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	815,678	△3,398,248
配当金の支払額	△358,673	△479,078
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>457,005</b>	<b>△3,877,326</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,371	3,191
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>678,166</b>	<b>△9,291</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,730,523	2,187,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,408,690	2,177,764

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	鋼材の販売 ・加工事業 (千円)	鉄骨工事 請負事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,959,097	11,284,708	78,749	63,322,555	—	63,322,555
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	847,602	1,326	1,200,282	2,049,211	(2,049,211)	—
計	52,806,699	11,286,035	1,279,031	65,371,766	(2,049,211)	63,322,555
営業利益又は営業損失 (△)	4,807,590	393,457	△5,591	5,195,456	(222,035)	4,973,420

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	鋼材の販売 ・加工事業 (千円)	鉄骨工事 請負事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,655,612	10,361,545	114,633	38,131,790	—	38,131,790
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,906,266	12,548	1,093,271	3,012,086	(3,012,086)	—
計	29,561,878	10,374,093	1,207,904	41,143,877	(3,012,086)	38,131,790
営業利益又は営業損失 (△)	△3,872,056	179,445	57,524	△3,635,086	(58,408)	△3,693,494

(注) 1. 事業区分は事業の種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 鋼材の販売・加工事業……H形鋼、鋼板、コラム等の一般鋼材の商品及び製品
- (2) 鉄骨工事請負事業……鉄骨工事
- (3) その他事業……運送業、倉庫業他

3. 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の鉄骨工事請負事業において、売上高は2,298,089千円、営業利益は93,843千円それぞれ増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) 及び当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。